

議会だより

# おどろがわ

No.30

平成24年5月25日

発行：吉野川市議会

●目次●

議案の審議から 2

代表質問 7

一般質問 8

クイズ 15

市民のページ 16

## 平成24年3月議会定例会

議案の  
審議から

日程：平成24年3月5日～3月23日

3月定例会では、条例関係案22件、予算案15件、専決関係案2件、その他9件が提案され、原案どおり可決・承認されました。

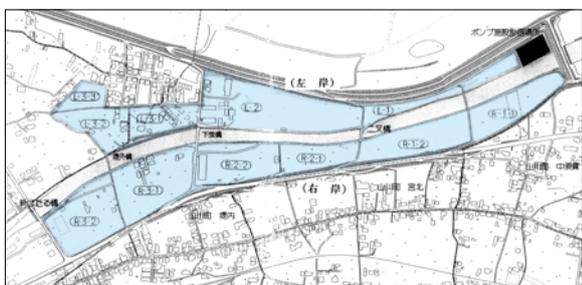
## 産業建設常任委員会

「浸水危険区域」という  
呼称は改めるべき▼吉野川市水害に強いまちづくり条例  
制定について

**質問** 条例の趣旨などについて、地元住民への説明が不十分であり、開発

行為に対する補助制度についても、内容が決まっていけないことから、地元

説明を十分に行い、地元  
の同意が得られてから、  
議案に諮るのがよいので  
はないか。



ほたる川下流域 土地利用規制対象地域図

**建設部長** 土地の規制は、小規模開発では湛水として失われる部分の5%に対してであり、それについても補助金制度を設けて、費用負担の軽減を図っていくため、流域住民に対して過度な費用負担を強いるものではないと思っている。補助金制度の内容はまだ決まっ

ていないが、決定次第、  
住民に対して、制度内容  
の説明をしていきたい。  
区域指定については、

条例制定後に指定することになるが、指定を行う  
までには、十分地域住民  
に説明して、理解を求め  
ていきたい。

**質問** 今回指定される区域の50cm以上浸水すると  
いうのは、どれくらいの  
雨量を想定しているの  
か。

**建設課長** ほたる川の許  
容湛水位は、平成16年の  
台風23号の洪水水位をも  
とに計算している。

排水機場が完成し、ポン  
プが稼働すると、その  
時の洪水水位より50cm水  
位を下げる事ができ、  
床上浸水や床下浸水はほ  
ぼ解消されるとの判断で  
建設計画が進められてい  
る。

討  
論

◆継続審査を可とする意見 福岡 正委員

行政側の説明が十分ではなく、補助金制度の内容についても決まっていなため、まだ条例制定するべきではない。地元住民の同意が得られてから条例制定すべきだ。

◆継続審査を可とする意見 高木 純委員

地域住民に対し、ハード事業だけに頼らず、自  
分達で水位を下げる努力をするように促す意味で  
も、この条例は有効であるが、今議会で条例を制  
定しようというのは性急だ。

◆条例可決を可とする意見 枝澤幹太副委員長

条例の可決を先送りしても、排水機場設置のた  
めには、条例の制定は避けては通れない。  
今議会で条例を制定しなければ、今後の排水機  
場建設計画に影響が出ると聞いている。

今議会では地元住民の心情に配慮し、「浸水危険  
区域」という呼称を改めることを付帯意見として、  
条例を可決すべきだ。

◆継続審査とすることについては、起立少数に  
より否決

〈続いて、本案に対する採決〉

◆2点の意見を付して、可と決定

条例の文中、「浸水危険区域の呼称については、  
地域住民の心情に配慮したものとされたいこと」、  
また、「本条例の制度趣旨、規則内容、効果などに  
ついて、住民への説明を重ねること」の2点の意  
見を付して、原案どおり可決。

## ▼吉野川市交流センター条例制定について

**質問** 農村環境改善センターの利用申請は、市役所の農業振興課で行っていたが、交流センターとなった後の申請手続きはどのようになるのか。

**農業振興課長** 交流センター利用申請手続きは、従来どおり市役所の農業振興課で行う予定としている。

**質問** 鍵の受け渡しは川島支所地域課でできるのであれば、利用申請手続きも地域課でできるようにならないか。

**農業振興課長** 地域課では市税などの収納もしているため、市民の利便性向上のため、早急に検討したい。

## ▼平成24年度吉野川市一般会計予算について

**質問** 温泉費の保養センター上桜施設解体工事の事業費には、施設の解体以外に敷地の整備も含まれているのか。

**産業経済部次長** 保養センター上桜の解体工事に

ついては、解体工事のみを行う予定としている。現在、跡地の利活用方針は決定していないため、敷地に高低差はあるが、整備はしないこととしている。

つて接続率がどれくらい増えるのか。

**下水道課長** 過去の実績から見ると、1.5〜2.0%の増加を想定している。

**質問** 行財政改革の観点からも、下水道課が成すべきことは、歳出を増やすことではなく、歳入を増やすことだ。平成24年度予算で接続率を前年度並みの伸びしか見込んでいないということは、行財政改革の流れに逆行す

るものであり、これからは、新規加入者を増やし、接続率を伸ばしていける体制づくりを力を入れるべきではないか。

**副市長** 歳入増加に向けた体制づくりに努力し、さらに加入を促進できるように検討していきたい。

◇以上異議なしで可と決定

## ▼平成24年度吉野川市公共下水道事業特別会計予算について

**質問** 公共下水道事業では平成24年度に5.9ha

の下水道整備を予定しているようだが、それによ

## 文教厚生常任委員会

### 介護保険料アップに反対の 声も

#### ▼吉野川市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

**質問** 資料によると、認定者数が平成26年度には平成23年度に比べ、6.5

%増加するとなっているが、給付費では7.4%増加するとなっている。

この約1%の差は。

**介護保険課長** 平成24年度改正により報酬単価が0.7%引き上げられたこと、また、随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護などの新規サービスを見込んだことなどにもよるものである。

**質問** 本市では6段階と

策定委員会では、景気の低迷で年金の支給額も削減されるなか、1.5

なっている階層を増やし、低所得者層の保険料を下げることはできないのか。

**介護保険課長** 第5期事業計画において、負担能力に応じた所得段階と保険料率について策定委員会に諮った。

を超える保険料の調整率を設定した7段階以上の新設については、さらなる負担増となるため、現在の段階区分を継続し、保険者の方に公平に負担

していたただくこととして、今期の導入は見送ることにした。

**質問** 第6期に向けての3年間で、健康の増進についてどのように努力するのか。

**介護保険課長** 生き生きと安心して暮らせるまちづくりに取り組みたい。

## 討論

## ◆反対討論

岡田光男副委員長

本市としては介護給付費準備基金や財政安定化基金の取り崩し、また第4段階の人たちの保険料を据え置いたことなど、できるだけ市民の負担にならないよう努力した跡が伺える。しかし、年金が年18万円未満の人でも、家族に市民税課税の人がいれば、年6万3400円も支払わなければならない。年金の少ない人は、家族の誰かに面倒を見てもらえるということ、年金の少ない人が肩身を狭くして生活しなければならないという制度になっている。そもそもこの介護保険制度は、利用すればするほど給付費が高くなり、ひいては保険料の引き上げにつながるということになっている。

この最大の要因は、介護保険が始まったとき、国庫負担の割合を従来の50%から25%に引き下げたためである。

本市としても、一般会計から繰り入れる必要があると思うが、根本的には国の制度を変えていかななくては介護保険料は際限なく上がるといえることにある。

国に対して本市が負担を求めていくことと、国への警鐘も含めて、議第16号吉野川市介護保険条例の一部を改正する条例制度に反対する。

## ◆賛成討論

河野利英委員

介護保険制度は、施行後12年が経過しようとしており、今年度第5期介護保険事業期間に向けての事業計画の見直しが行われている。

計画の中では、高齢化の進行や要介護者の増加に

よるサービス供給量の増加が見込まれることから、介護保険給付費が増大することとなる。

また、経済情勢は悪化の中でも、被保険者の方が安心して十分な介護保険給付サービスが受けられるよう、介護保険財政の安定化が非常に重要となっている。

事業計画では、平成24年度から3年間の介護保険給付サービス事業量を見込みながら、基準保険料の算定には、負担を軽減するため基金財源を充てるなど、最大限の措置がされていると考える。

介護保険財政は国の負担を除き、被保険者が負担する保険料で賄われることが原則となっている。

今回の改正は、安定的な介護保険給付サービスを行うための計画策定であり、保険料の負担については軽減措置を検討し決定されている。

以上のことから、議第16号吉野川市介護保険条例の一部を改正する条例制定について賛成討論とする。

◇賛成多数により可決

## ▼平成24年度吉野川市一般会計予算について

**質問** 子ども手当について、国の方針はどのように変わっていくのか。

所得制限が適用される。

**質問** 児童館を指定管理にした一番の目的は。

**健康福祉部次長** 制度的

**健康福祉部次長** 民間能力を活用し、低廉で質の

には現在の制度を引き継ぐ方向であり、来年度は

高いサービスを提供することが期待できることを目的としている。

**質問** 保育所にAEDを設置する予定であるが、使い方の講習は行うのか。

**総括・呉郷保育所長** 緊急事態が起こった際に対応できるように、全職員や保護者を対象として講習会を開く予定としている。

**質問** 新給食センターが完成しても、幼稚園への給食ができない理由は。

**教育次長** 現在の幼稚園の施設では給食に対応するには不十分である。

**質問** 教育委員会として幼稚園に給食ができるのは、何年後くらいを目途としているのか。

**教育次長** 幼保再編計画によって順次進めていく予定としている。

◇異議なしで可と決定



**質問** 新学校給食センターでは、災害時に急応的

## ▼平成24年度吉野川市介護保険特別会計予算について

◇賛成多数により可と決定

## ▼吉野川市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例制定について

**質問** 現行「園児が全月にわたり休園したときは、その期間中の保育料を免除する。」という項目は、改正条文に含まれているのか。

**学校教育課長** 統合整理されて含まれている。

◇異議なしで可と決定

## 総務常任委員会

### ごみ指定袋交付金 全自治会へ拡充

#### ▼平成24年度吉野川市一般会計予算について

**質問** 上谷集落センター改築工事について建設位置と用地、および工事の概要は。

**美郷地域課長** 建設位置は、現在の位置より100m東の県道沿いで、地域の店舗兼事務所を解体し、新たに建築する。用地については、将来建物を取



取り壊し予定の店舗兼事務所

り壊すまでの間、無償にて提供される。

**環境企画課長** 運転管理センター（仮称）という形で建設を予定し、現在、環境センターの事務所は鴨島の旧焼却施設の中に、西環境センターは山川庁舎北側にある。ごみ収集車がそれぞれの事務所から出発し収集業務を行っているが、これを統合することにより効率化を図るため事務所機能も含め統合する。その場所として、給食センターの移転に伴い跡地を利用することに決めた。

**質問** 自動車騒音常時監視業務委託料について、詳しく説明を。

**環境企画課長** 権限委譲により、県から市の事業になったこと、目的として、自動車騒音の状況および対策の効果などを把握し、自動車騒音公害防止の基礎資料とすること、本市においては、実施予定路線が5路線ある。

**質問** 工事請負費で施設整備工事3億1100万円を計上しているが、給食センターを解体し、パッカー車を入れる建物を建設するのにこれだけの大きな費用が必要なのか。

**環境企画課長** 今までの一部の地域で実施されていた制度であったが、今後、ごみの減量化に対し、各自治会で積極的に取り組んでいただくことを目的とし、全市の自治会を対象に拡充を図りたい。

**質問** 市内の消防団詰所の整備について、早急に整備する必要があると考えるが、どのような計画で進めているのか。

**防災対策課長** 平成23年度より、3か年計画で進めている。本年度は6か所、平成24年度は、鴨島地区で4か所、川島地区で2か所、最終の平成25年度は残り11か所の整備を予定している。

**質問** デジタル防災行政無線設備実施設計業務について、システムを構築するにあたり、要援護者への対応についてどのような考えをもっているのか。

**防災対策課長** 福祉部と十分協議し、対応したい。

**質問** CATV行政放送委託料について、現在2業者が該当していると思うが、文字放送、一般放送を含めどのような配分になっているのか。

**企画財政課長** 現在「徳島中央テレビ」に360万円を平成23年度まで行政放送の文字放送分として、支払っている。今後については、平成27年度まで段階的に減額し、それ以降は支払わないことになっている。「ケーブルネットおえ」については、自主的に行政放送をしていただいているので、委託料は支払っていない。今後においても、無料で対応していただけたらと、ことで理解を得ている。

◇以上異議なしで可と決定

## 代表・一般

ここが聞きたい

## 質問

3月議会定例会では12名の議員が代表・一般質問を行いました。●の質問を中心に取り上げました。

## 代表質問

① 山下 智 議員

- 防災対策について
- 教育環境の充実について
- 水害対策について
- 幼保再編構想について
- 庁舎統合について
- 農家民宿を活用した観光振興について

② 高木 純 議員

- 木造住宅耐震促進について
- レクリエーション農園について
- 奨学金貸与制度について

## 一般質問

③ 榎納 謙司 議員

- 児童虐待防止について
- 障害者施策について
- 幼稚園・小学校・中学校の統廃合について

④ 相原 一永 議員

- 空き家・廃屋などの対策について
- 市指定のごみ袋について
- 高齢者福祉サービスについて

⑤ 栗原 五男 議員

- 地域経済振興について
- 環境施策について
- 教育行政について

⑥ 岡田 光男 議員

- 安全・安心のまちづくりについて
- スポーツの振興について
- 市のエネルギー政策について

⑦ 川村 洋樹 議員

- 本市の水害対策について
- 国の地方への一括交付金化について
- 幼保再編ならびに小・中学校再編について
- 吉野川市ブランド認証について

⑧ 田村 修司 議員

- 生活保護制度について
- インフルエンザの予防について
- 総合こども園について

⑨ 北川 麦 議員

- 鴨島児童館の移転と跡地利用について
- 麻植協同病院に期待するもの
- 飯尾敷地幼稚園、小学校の通学路について

⑩ 増富 義明 議員

- 子育て支援について
- 幼保統合計画について
- 自主財源の確保について

⑪ 枝澤 幹太 議員

- 教育環境の拡充強化について
- 乳幼児医療費の助成について
- 新学校給食センターについて
- 木材の需要促進について

- 東日本大震災に伴うがれき処理の受け入れについて

⑫ 岸田 秀樹 議員

- 福祉施策について
- 行財政改革について
- 産業振興について

平成24年3月議会定例会

# 代表質問



山下 智 議員  
(薫風会)

## ほたる川の条例の概要と地域への影響は

(質問)

## 浸水被害から市民の生命、財産を守る

(答弁)

◎質問 飯尾川における石井町と徳島市の間に存在する加減堰の改修事業、および麻名用水堰の撤去などの整備概要はどのようになっているか。

川市内での飯尾川改修工事を進めていく上で重要な要素であるため、一日も早い完全撤去がなされるよう県に対して要望していく。

○松岡建設部長 加減堰の撤去については、吉野堰撤去に伴う一連の工事

麻名用水堰については、平成27年度中には、

が完成し、飯尾川橋の下に積まれているフトン籠も撤去される予定である。

◎再問 ほたる川流域の水害対策として、土地利用を規制する条例案を本議会に提案している。この条例の概要と、地域におよぼす影響は。

○松岡建設部長 浸水被害から市民の生命、財産を守り、安心して暮らすことができるまちづくりを寄与することを目的としている。

この条例では、市が指定する浸水危険区域を開



麻名用水堰

発する場合、雨水貯溜施設を造るなど、開発面積に応じた対策を講じるよう求めるものである。市民の浸水対策への意識の高揚と減災処置を求めている。浸水被害の軽減に有効に機能するものと考えている。

◎健康福祉部長 鴨島中央保育所と山川東保育所の両施設は指定管理期間終了後、民間への移向を進めたい。

◎質問 保育所の民間委託と今後の方針は。

◎健康福祉部長 鴨島中央保育所と山川東保育所の両施設は指定管理期間終了後、民間への移向を進めたい。

◎質問 防災情報システムMの整備方針と概要は。

○防災局長 将来の拡張性を考慮したデジタル仕様にもとづいたシステムを構築する。

◎質問 小・中学校への空調設備の整備概要と方針は。

○教育次長 すべての普通教室にエアコンを設置する。

◎質問 庁舎統合のスケジュールは。

○総務部次長 平成25年の仕事始めから執務できるように計画している。

◎質問 農家民宿の開業拡大推進と助成は。

○産業経済部次長 農家民宿など整備支援事業を創設し開業を促進していく。また4月1日から助成制度を創設する予定である。



高木 純 議員  
(日本共産党)

## 耐震診断を勧めるため戸別訪問を行うべき

(質問)

## 診断申込数の状況を見ながら随時検討したい

(答弁)

◎質問 平成24年度予算案で木造住宅の耐震診断支援をこれまでより拡大し、耐震診断を受ける際に必要だった自己負担金3000円を市が補助する提案がされた。本市において、耐震診断の対象

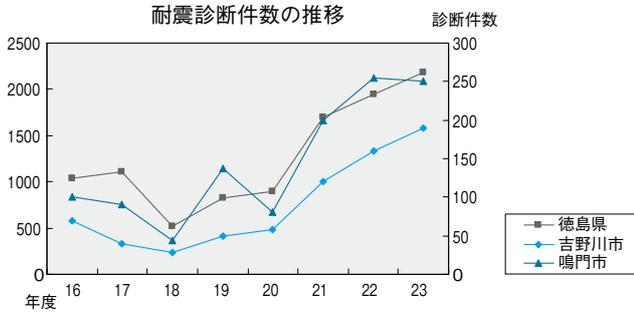
となる昭和56年5月31日以前に建てられた住宅は推計で5650戸あるが、このうち耐震診断を受けているのは72戸で率にして13%ではない。しかも、この72戸も平成16年から始まった事業

だが、平成21年度から平成23年度までの3年間に490件と急速に増加させている。これは、市が耐震診断を勧めるために対象となる世帯に戸別訪問を行ったからだ。

市は、木造住宅の耐震促進に今年度から重点をおき、これまで耐震診断に必要だった個人負担金3000円も補助するようにしたが、今年度から耐震診断を勧めるための戸別訪問を行わない予定である。これでは無料で耐震診断を受けられることも周知されにくいし、耐震診断を行うメリットも知らないままになる。せっかく耐震診断を無料にしたのだから、今年度も戸別訪問を行えば、さらに受診件数が伸びると思うが。

○松岡建設部長 本市の木造住宅耐震改修支援事業は、今後30年以内に60%以上の確率で発生が予想される南海地震など

3連動地震から、建物の倒壊や家具の転倒による圧死から市民を守ることが目的に実施している事業である。  
平成24年度においては職員による戸別訪問は行わないが、今後の診断申し込み件数の状況を見ながら検討したい。



平成24年3月議会定例会

一般質問



榎納 謙司 議員

児童虐待防止への取り組みは

(質問)

関係機関と連携し取り組む

(答弁)

◎質問 平成23年度に虐待防止緊急対策事業として県の補助金があるが、本市はどのような事業をしたのか。

ための研修用DVDソフト、プロジェクトを購入し、パンフレットは、市役所本庁、分庁舎、関係機関に配布または設置を行い啓発を推進してきた。

◎増富健康福祉部次長

啓発用のパンフレットや職員の資質向上の

研修用DVDソフト

は、市要保護児童対策



が複雑に絡み合って発生するため、発見が遅れがちになる。

今後は、通報体制を強化し、各関係機関と連携を図りながら、予防、早期発見、保護および自立支援に努めたい。

[その他の質問]

◎質問 障害者の住みよいまちづくりは。

◎市長 地域で自立し協働のまちづくり確立のため、地域活動支援センターの支援を積極的に進めたい。

◎質問 幼・小・中の統廃合を早急にすべきと思うが。

◎教育次長 学校再編計画策定委員会の答申を受けて教育委員会としての素案を作成したい。

◎増富健康福祉部次長

虐待はさまざまな要因

◎質問 現在、本市で使用しているごみ袋に企業広告を印刷し、広告収入を得ることはできないか。本市では、大サイズが4種類・中サイズが2種類・小サイズが1種類あるが、大・中サイズに一枠20万円の広告を2枠取り、小サイズに一枠取れば年間260万円の広告収入を得ることができ、本年度の作成費約17%が削減できる。



改良されている他町のごみ袋

○産業経済部次長 先進の事例を参考に検討を進めたい。

◎質問 市内の老朽化した危険な空き家の取り壊しや有効活用する空き家対策事業に補助金を交付すべきだ。

◎質問 市内の新築などの計画を持つている人への補助は。

④「官・学まちづくり連携事業」における県立吉野川高校との具体的な連携の内容は。以上、問う。

③定住を促進するために市内に新築などの計画を持つている人への補助は。

②鴨の湯ほか市内にある温泉の現状と今後の予定は。

①上桜温泉の廃止対策で入浴無料期間中の状況と、跡地の利用についての方針は。

◎質問 地域経済振興について

◎大久保産業経済部次長

①上桜温泉は3月31日で閉鎖し、2月1日から29日まで無料期間で、これまでの月平均の4倍にあたる1万2148人が利用した。跡地については関係機関と調整し具体的な方針を決定したい。

②鴨の湯を含む3施設については、今年度中に施設の鑑定業務を終え4月以降温泉売却候補者募集要項の策定、売却候補者の受付、選定、仮契約を経て、平成24年度末に財産を移管したい。

③定住促進の補助金については、市民からの要望



相原 一永 議員

ごみ袋に企業広告を入れたり取って付きに改良できないか

(質問)

先進自治体など調査研究し検討したい

(答弁)

所得者の方々を対象に月1回でも10枚入りのごみ袋を1袋無料提供できないか。

ごみ出しの際、ごみ袋の先端が結びにくい手の

不自由な方、高齢者の方々のために柔軟な発想をもって、取って付きのごみ袋を作成してはどうか。

○河内環境局長 本市指定ごみ袋は、吉野川市廃棄物減量等審議会で協議し、形状は現行の長方形として使い慣れたサイズを基本とする考え方にも

とづき、全市で統一したデザインのごみ袋の販売を開始した。

現在も旧町村時代のごみ袋も使用可能としているため、新旧が混在し続

一デザインの市指定のごみ袋の普及に時間を要している。広告入りのごみ袋を直ちに導入するとより混在する。しかし、全国的にごみ袋に広告を取り入れている自治体もあるので調査研究し検討したい。

### 【その他の質問】

◎質問 緊急通報装置をどの高齢者にも貸与できるように設置規定緩和をできないか。

◎健康福祉部長 今後、申請された方の身体状況・生活状況を考え、必要とされている方へ貸与できるように取り組む。



栗原 五男 議員

「官・学まちづくり連携事業」の具体的な内容は

(質問)

さまざまな分野における連携や協働を強化拡充する

(答弁)

や財政状況を考慮しながら検討していく。

④「官・学まちづくり連携事業」については鴨島商業高校と阿波農業高校が再編統合され、吉野川高校となる。連携の内容については、市役所

における職業体験、ボランティア活動への参加など、地域産業振興、新産業創出などの連携を考えている。

○教育次長 現場や地元住民の理解を得るために、丁寧な対応をし、説明の機会を増やして、意見を聞いていきたい。

の日のうちに片づけられるし、いつでも出せるので便利と好評を得ている。

○質問 学校再編で現場や地域住民の考えを地道に調査する考えは。

○教育次長 現場や地元住民の理解を得るために、丁寧な対応をし、説明の機会を増やして、意見を聞いていきたい。

○質問 4月から中学校での武道が必修科目となるが、取り入れる種目と安全対策は。

○教育次長 鴨島東中学校が柔道、鴨島第一中学校と川島中学校が剣道、山川中学校は相撲を選択している。

安全対策については、県と連携をはかりながら、教職員の研修会を継続して実施するとともに、武具や施設の整備に努め、安全対策に万全を期す。

○環境局長 休みの日に整理した資源化ごみがそ

○質問 資源ごみモデル集積所設置後の地元住民の反応は。



再編統合された吉野川高校



岡田光男 議員

## 川島町にスポーツ運動公園は

(質問)

## ひとつの課題として受けとめた

(答弁)

をより聞いてスポーツ推進計画を練り上げる必要があると考えるが。

○辻内教育次長 スポーツ推進計画については県でもできておらず、市が先に計画を立てることは難しいと考えている。しかし、計画策定する場合は、当然スポーツをされている方の意見を聞くべきだと考えている。

○再々問 健康で市民が暮らす、それが市長の一番の願いと考える。その

実現のためにも、本市のスポーツの拠点として、老人も子どもも、障害を持つ人も、すべての市民の健康づくりや交流の場としてのスポーツ運動公園の設置を中・長期的な計画を持ってすべきではないか。

○河野副市長 そうい公園があればいいなという気持ちは同じである。これからのひとつの課題として受けとめさせていたいただきたい。

## 【その他の質問】

○質問 学校施設のバリアフリー化は。

○教育次長 関係部署と協議をし、検討を進めたい。

○質問 市のエネルギー政策は。

○市長 あらゆる施策を模索し、調査研究していきたい。

○質問 平成24年度に、川島町の美化センターの解体が計画されているが、上桜温泉・大正池を含む周辺一帯を、野球場やゲートボール場、スケートボード場、ジョギングコースなどができる総合スポーツ公園にできないか。

○辻内教育次長 総合スポーツ公園は市民にとって有意義と考えるが、用地や財源などを考えると難しい。

○再問 昨年、国はスポーツ基本法を策定し、



解体予定の川島美化センター



川村 洋樹 議員

「水害に強いまちづくり条例」は、継続審査としてはどうか

(質問)

今議会で条例制定させたい

(答弁)

◎質問 「水害に強いまちづくり条例」については、12月定例会で、ほたる川下流域に限定した対応であり、全市は対象としない」と答弁している。

市の三者が共同して浸水被害軽減に向けた対策を検討する事業手法がなされたときは、ほたる川と同じように流域の市民に対し協力を求める。意見としては、「ほたる川下流域だけで負担できない」「根拠もなく市の都合で土地利用規制区域を設定するのは財産権の侵害だ」などの意見があった。

また1月25日にほたる川流域の地権者対象の説明会では、どのような意見があったのか。

内水対策については、河川改修と排水路整備を進めているが、効果的対策を講じるため、地域の実情を的確に把握し、浸水危険度が大きい区域か

内水対策については、河川改修と排水路整備を進めているが、効果的対策を講じるため、地域の実情を的確に把握し、浸水危険度が大きい区域か

ら現地調査を行い、重点的に雨水対策事業の実施に努めたい。

◎再問 説明会は、地権者の方々が条例案を理解していただける内容にはほど遠く、その後の対応も不十分である。住民は条例案提出の延期を市側に申し入れたにもかかわらず、議会に提出した理由は。

◎再々問 地権者の方々への説明や理解が不十分である。したがって原案を継続審査としては。

◎河野副市長 ぜひ今議会で条例を制定したい。

◎質問 吉野川市ブランド認証マークを商標登録すべきでは。

◎産業経済部次長 吉野川市ブランド認証マークを商標登録する。

◎質問 本市の生活保護受給者は、全国平均を上回り高い水準にある。本制度は「あらゆる方策を使っても、どうにも生活できない場合の制度」で、生活困窮者にとっては大切なセーフティネットである。

◎鎌田福祉事務所長 本市においても合併以来、本年2月まで、153世帯、254人増加。受給者世帯は556世帯、809人で、市の負担は2億8600万円である。このうち高齢、傷病などで就労が難しい方を除き、強力な就労指導が必要なのは18世帯20人である。就労援助は、個別に行っており、1月末で5名が就労、2世帯が

個別指導で改善を行う

(答弁)

適正な生活保護の支給を

(質問)



田村 修司 議員

### 【その他の質問】

◎質問 一括交付金導入について、要望総額確保に向けた取り組みは。

◎質問 再編後の空き校舎の活用は。

◎教育次長 地域の活性化につながる活用方法を検討する。

◎市長 県・市長会・全国市長会で国へ提言、要請したい。

◎質問 本市の生活保護受給者は、全国平均を上回り高い水準にある。本制度は「あらゆる方策を使っても、どうにも生活できない場合の制度」で、生活困窮者にとっては大切なセーフティネットである。

働ける世代の受給が増えている今、就労支援が最も重要であると考えますが、本市における、受給の現状の詳細と就労支援対策についてどうなっ

働ける世代の受給が増えている今、就労支援が最も重要であると考えますが、本市における、受給の現状の詳細と就労支援対策についてどうなっ

働ける世代の受給が増えている今、就労支援が最も重要であると考えますが、本市における、受給の現状の詳細と就労支援対策についてどうなっ

働ける世代の受給が増えている今、就労支援が最も重要であると考えますが、本市における、受給の現状の詳細と就労支援対策についてどうなっ



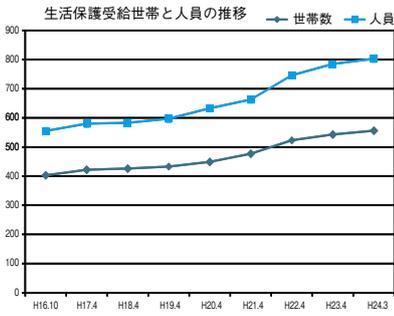
ほたる川排水機場建設予定地

自立、廃止となった。今後もハローワークと連携し、就労機会を確保していく。

◎再問 これからも受給者が増える見込みであるが、市の財政寄与のため、市の臨時職員としての採用を検討してはどうか。

また、医療扶助費の不正受給が問題となっており、大阪市のレセプトチェックでは、生活保

護者の通院日数が一般人の17倍もあり、入院請求が月額40万円も高いとされている。生活保護者は受診時に負担がゼロであるが、本市の状況はどうなっているのか。



◎鎌田福祉事務所長 臨時職員については、雇用情勢の低迷で多くの応募があり、優先的な採用は難しいが、検討課題とする。

重複受診があれば、医療保険の発行停止や医療費の自己負担としている。チェックは、レセプト点検や嘱託医による受診内容チェック管理システムなどで行っている。

### 【その他の質問】

◎質問 インフルエンザ予防にR-1ヨーグルトを導入してみている。

◎教育次長 今後口腔ケアの指導をしていきながら、ヨーグルトは、研究の推移を見て検討。

◎質問 川島地区の認定こども園の進展状況は。

◎健康福祉部次長 国の新システム成立時に速やかに移行できるように各関係者と協議して準備を進めている。



北川 麦 議員

## 飯尾敷地幼稚園・小学校の登校路の改善を

## スクールゾーンの設置など検討する

(答弁)

(質問)

◎質問 飯尾敷地幼・小の通学路である県道は、登校時には通勤車両が通る時間帯と重なり、子どもたちにとって大変危険な状況が続いている。旧鴨島町時代、旧川島署にスクールゾーンの設置など要請したが、条件が整わず要望が頓挫した経緯がある。しかし10年も前の事でもあり、もう一度教育委員会を中心に吉野川署などに申し入れを行う考えはないか。

◎貞野教育次長 朝のラッシュ時には国道が渋滞するため、県道240号線

を抜け道として利用する車も多く、児童にとって安全な環境であるとは言えない状態だ。学校では安全教育の中で交通ルールの遵守や危険回避能力の育成に努めている。また、保護者が毎日交代で交通指導を行っている。今後、スクールゾーンなどの設置など検討したいと考えている。

◎再問 本年12月には、庁舎の一元化によって各支所に勤務する職員のうち100名以上が鴨島庁舎に移転勤務する。通勤に飯尾街道を利用する職員



登下校の通学路

も相当数いると考えられる。職員組合でもできるだけ国道を利用して通勤してもらえよう組合員にお願いをしているところである。

公道を利用する方にとの道を通ろうと強制はできないところではあるが、関係部局より職員に飯尾敷地幼・小の児童を登校時の車の危険から守るために、その他の道路を利用し登庁するよう喚起を促す必要があると考えている。

◎工藤総務部次長 現在、来庁する車に起因する周辺道路の負荷を解消できるように関係機関に

要望を行うとともに、市に勤務する職員の経路が1か所に集中しないよう検討しているところである。

具体的には極力学校周辺道路を利用しての通勤は避ける。そして庁舎への進入経路については、東からは市道本郷・飯尾福井線を利用し、西からは国道192号線を利用するなど職員に周知徹底を図りたいと考えている。

### 【その他の質問】

◎質問 鴨島児童館の移転改修は、どこに移転し跡地はどのように利用するのか。

◎健康福祉部次長 移転は近隣の神島大型作業所とし、跡地は鴨島中央保育所の駐車場として利用。

◎質問 麻植協同病院の新築移転に伴い、産科の分娩再開が期待されるが、複数の常勤医師の

配置を要望する必要がある。また定床を持った小児科を望む声が市民からあるが。

○総務部長 ※厚生連に

対し、必要な医師数を配し新病院における分娩が再開できるよう現在要望している。

小児科には6病床が用意されていると聞いているが、今後小児救急医療体制の堅持や育児相談などについても充実が図られるよう要望していく。

※厚生連とは…  
徳島県厚生農業協同組合連合会の略。



増富義明議員

## 歳入確保の面から市有財産を積極的に売却しては

(質問)

## 処分または貸し付けを積極的に進める

(答弁)

◎質問 本市を含め全国的に自治体の財政状況が厳しい中、歳入増加を図っていくためにも公有財産の処分は重要である。

合併以降、未使用になつた土地・建物もたく

さんある。人員削減を進めている中、職員の仕事量も増えている。財政的にも非常に厳しい状況の中、歳入確保および維持管理費の削減、また住民サービスの向上の観点から積極的に市有財産を売

却してはどうか。

◎再問 ヤプーの官公庁



市有車両

却してはどうか。

○工藤総務部次長

本市の財政は歳入総額のうち市税などの自主財源が3割、地方交付税や国・県の支出金などの依存財源が7割を占めるなど依存財源に頼る財政構造となつているため、自主財源の確保策として市が保有する資産の活用は重要な課題のひとつである。

◎再問 ヤプーの官公庁

ヤプーの官公庁

オークションでは、土地建物だけでなく、不用になつた事務机・事務用品・灰皿など、あらゆる物品が並んでいる。

官公庁オークションであれば、相手の顔も見えないし公共団体なので安心して結構高い値段をオークションに入れてくる。

ぜひ本市もこのオークションを活用して、不用になつた物品についても積極的に売却するよう検討する必要がある。

また、このたび給食センターが完成し、給食の運搬車も数台新しくするようだが、今まで使用していた運搬車はどのようにしたのか。

○工藤総務部次長

オークションについては、税務課の差し押さえ物件をヤプーの公有財産売却システムを利用して売り出す予定である。運搬車については、新年度の新車との交換時に売却する予定である。

不用となつた土地・建物のみならず、物品についても廃棄するのではなく、できるだけ売却できる方法を関係部署と協議しながら歳入確保の観点から、今後も進めたいと考えている。

## 【その他の質問】

○教育次長 平成26年度に新設される幼保一体化施設、こども園の進捗をふまえ、前向きに検討する。

◎質問 現在、生徒が激減している中、小・中学校の統廃合を早急に進め

◎質問 他市町村では幼稚園の預かり保育を積極的に進めているが、本市の全幼稚園で実施できないものか。

○教育次長 学校再編計画の提言、答申をふまえ、スピード感をもって検討していく。



枝澤幹太議員

## 給食センターへの食材供給の現状は

(質問)

## 5軒の個人と5つの団体が納入

(答弁)

◎質問 給食センターは民間のノウハウを活用し平成23年度から調理・配

達・洗浄の部門を業務委託している。献立の作成および食材の購入は従来

通り市が実施している。平成24年度からオール電化、ドライ方式・炊飯の新設など、食育の拠点施設として新学校給食センターが運用開始されるが、施設への食材供給の現状、および将来像をどう考えているのか。

○辻内教育次長 食材について、5軒の個人と5つの団体から地場の農産物や加工品を購入している。米はJA麻植郡より100%の実績である。平成24年度からさらに地産地消を拡大するためにJA麻植郡を窓口に参加を募集し、使用する野菜の栽



新学校給食センター

培に取り組む準備を進めている。

また、隣接するひまわり農産市にも地場の安全で安心な食材を十分使用できるように協力要請している。

○再問 新学校給食センターでは4000食の調理が可能である。市内小・中学校の児童・生徒は、安全・安心で、温かい給食サービスが受けられる。これを保育所・幼稚園へも拡大できないか。

○辻内教育次長 保育所の0歳から2歳までの園児については当該施設内で調理しなければならぬので、給食センターで作る給食は提供できない。

幼稚園は、現在計画中のこども園には提供できる準備を進めている。その他の幼稚園については再編計画の行方を見きわめる必要があるため慎重に検討したい。

### 【その他の質問】

○質問 地元産の木材需要を向上させる具体的な取り組みは。

○産業経済部長 流域林業活性化センターにおいて、地産地消型木造住宅の推進に認証制度の検討が平成24年度から進められようとしている。本市もこれに協力し地域産木材の需要促進に努めた

い。

○質問 東日本大震災から1年が経つが、今だに90%以上のがれきが、手つかずのままである。本市としてがれきの処理に對して協力する考えはないのか。

○市長 災害復旧に協力すべきことは十分認識しているが、市民の理解を得ること、最終処分場の残容量を考えると、現段階で、受け入れの環境が整うのは難しい。



岸田秀樹議員

### 病院移転に伴う中心市街地の活性化振興対策は

(質問)

### 活性化の観点から対応する必要があると認識、今後検討する

(答弁)

○質問 中心市街地の振興策については、過去に同僚議員の質問に対し

て、「検討する。」などの答弁であった。その中で駅前を中心として、五九

郎祭り・納涼花火大会・阿波踊りなどは商工会議所が中心、菊人形は市が中心、秋祭りの駅前イベントなどは市民団体が運営している。現状を市はどこまで把握しているのか。

○大久保産業経済部次長

中心市街地の活性化は全国の自治体が頭を悩ます共通課題であり、鴨島駅前を中心市街地においても昭和59年3月に中小企業庁の委託事業として

商工会議所が中心となつて商業近代化地域計画が策定されたが事業着手には至らなかった。

平成8年には徳島県中小商業活性化事業助成金を活用して駅前周辺を活性化する計画も事業実施には至らず、今日において

市としては中心市街地の活性化、再生に向けては関係者のやる気や意欲が最も重要な鍵になると考えるので、関係者間で十分な機運が高まってく



移転が決まった麻植協同病院周辺

るということを注視したい。

応する必要があると認識している。

◎再問 中心市街地活性化のために多くの人々が盛り上げようと努力している。その最中の平成23年3月に中心市街地にある麻植協同病院が移転すると発表された。その後、市民は移転に伴い街中が今以上に寂れはじめる恐れを感じ、行政は何ら行動を起こしていないのはなぜかと問われた。

市が先頭に立つのではなくて商工会議所、経済団体と活性化に関して協議したいと思っている。地域を盛り上げようとしているさまざまな団体に対しての支援を今後検討したい。

予算にしても、街の活性化のために市民の提案・要望に予算をつぎ込むべきではないか。街の振興策は、いろいろとむずかしい問題があるので後回しの感じがする。市として活性化の先頭に立つ考えは。

◎質問 福祉課としての生活保護受給者に対する管理状況は。

◎福祉事務所長 市民の信頼に応えるために、指導や各種調査の徹底、生活保護法・生活保護基準にもとづき、適正な事業運営に努めている。

◎大久保産業経済部次長 病院の跡地の利用問題は本市のまちづくりに大きく影響を与えるために、中心市街地活性化の観点から検討を行い、対応

◎質問 行財政改革に取り組んでいるといいながら、今年も無駄な財政運営をするのか。

◎総務部長 第2次行財政改革を着実に進め、将来の負担を少なくしたい。

# クイズ



〈問題〉 吉野川市の特産物の名前です。漢字をひらがなに直してください。

- ① 茄子
- ② 白葱
- ③ 葡萄
- ④ 人参
- ⑤ 不知火
- ⑥ 胡瓜
- ⑦ 玉蜀黍
- ⑧ 法蓮草

◎正解者の中から抽選で10名様に吉野川市ブランド認証品を進呈します。

◎応募要領／はがき、またはファックスに答えと住所、氏名、年齢、電話番号を明記の上、議事事務局へお送りください。

応募の際に「チョットひと言」添えてみませんか。

◎送り先／〒776-8611 吉野川市鴨島町鴨島1-15番地1

TEL(0883)22-2241 FAX(0883)22-2242

◎締め切り日／平成24年7月6日(消印有効)

## チョットひと言

☆上桜温泉が閉鎖となり残念に思いますが、前庭の桜の蕾もふくらんでおります。あったかくなったら大正池、水神の滝とハイキングに行つてきたいと思います。

(山川町 栗原さま)

☆地元の川島城がにぎやかな観光地になりますように願っています。

(川島町 山口さま)

◎(前回の回答) 水神の滝

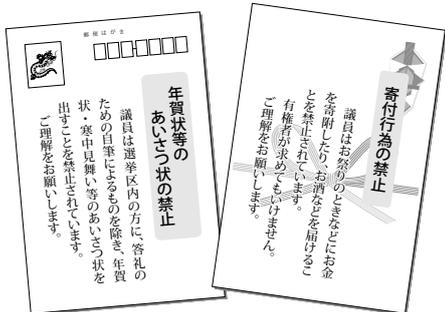
【応募総数】70通

## 本会議・委員会の傍聴をしませんか

皆さんが選んだ議員の活動や行政が今、どのようなことを行っているかを知っていただくために、本会議などの議会の傍聴をしませんか。



どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。 TEL 22-2241

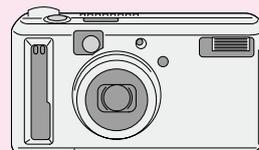


紙面の都合上、「市民のページ」を掲載することができませんので、深くお詫び申し上げます。

## 募集要項

- テーマ** 吉野川市で撮影した季節の風景や祭り、行事など。
- 規定** モノクロおよびカラープリント 2L判～四切・W四切組写真も可（3点まで）住所・氏名・電話番号・題名を明記。
- 締め切り** 平成24年8月1日（消印有効）  
発行は8月です。季節感のあるものをお願いします。
- その他** 作品の返却は行いません。採用された作品の使用およびトリミングなど加工については、吉野川市議会広報特別委員会に帰属することをご了承ください。
- 応募先** 〒776-8611 吉野川市鴨島町鴨島115番地1  
TEL (0883) 22-2241  
FAX (0883) 22-2242

募集



表紙の写真

市民の皆さんの  
声を掲載

市政についての苦言やアイデア、趣味や人生観など多岐に渡って文章を募集します。フアックスでも結構です。

…規定…

● 400字詰原稿用紙2枚以内  
住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記

● 締め切り

平成24年7月6日（消印有効）

\* 投稿多数で掲載できない場合は、ご容赦ください。校正などは、吉野川市議会広報特別委員会で行います。

…あて先…

〒776-8611

吉野川市鴨島町鴨島115番地1

TEL (0883) 22-2241

FAX (0883) 22-2242

## あとがき

吉野川市の安全安心のまちづくりの一環として、自主防災組織を立ち上げて約3年がたちます。各地区の自主防災組織として毎年訓練などを行っています。

鴨島小学校では毎年6年生の防災教育を進め、昨年の1月防災教育の発表が行われました。それは災害時において緊急避難場所として、市民が学校の体育館に避難してきた時どのように運営していくのかという内容でした。

その後、3月11日に東日本大震災が発生し、多くの方が避難を余儀なくされました。避難場所の運営の一員として小学校高学年の児童、あるいは中学生・高校

生の生徒たちが大人に混じって避難所の運営に参加して、みんなを勇気づけたという報道がありました。

岸田秀樹



3月定例会 No.30  
平成24年5月25日

発行/吉野川市議会 編集/議会広報特別委員会  
〒776-8611 徳島県吉野川市鴨島町鴨島115番地1  
TEL 0883-22-2241 FAX 0883-22-2242  
議会だよりは再生紙を使用しています

吉野川市議会だより